

市職員の給与と人事

詳細 人事研修課 電話(32)6182 給与厚生課 電話(32)6183

「地方公務員法第58条の2」および「苫小牧市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条」の規定に基づき、市職員の給与や勤務状況などについて公表いたします。

給与の決定

苫小牧市職員の給与は、生計費をはじめ、国家公務員や他の地方公共団体職員、民間企業の従業員との給与などを総合的に考慮した「苫小牧市一般職の職員の給与に関する条例」で定められています。

職員を適正に配置

市職員の定数は、国が示した定員モデルや他市の状況、市の行政需要を考慮して適正な配置に努めています。

給与に関する予算は毎年、市議会の審議を経て決定しています。



1 Report 任用の状況

職員の定数は「苫小牧市職員定数条例」で定められています。平成22年4月1日現在の職員数は1,820人で、平成21年4月1日と比較して17人の減となっています。

区分	職員数(人)	対前年増減(人)	
		22年度	21年度
一般行政部	1,820	1,837	△17
特別行政部	182	189	△7
公営企業	221	222	△1
会計部	403	411	△8
合計	1,820	1,837	△17

※職員数には特別職、苫小牧港管理組合派遣職員、臨時職員、非常勤職員は含まない

区分	採用者数(人)	退職者数(人)
一般部局	46(26)	72(17)
市立病院	48(0)	38(0)
消防	9(3)	8(3)
教育委員会	4(6)	18(15)
合計	107(35)	136(35)

()は再任用職員で外数 ※平成21年4月1日から22年3月31日までの新規採用者および退職者

3 Report 勤務時間その他の勤務条件の状況

1 一般職員の勤務時間

【平成22年4月1日現在】	
週の勤務時間	38時間45分
勤務日	月曜日～金曜日
勤務時間	8時45分～17時15分
休憩時間	12時～12時45分

※本庁勤務の場合、2交代や3交代の場合は週38時間45分を原則に割り振り

2 年次有給休暇平均取得日数【平成21年度】

9.9日	1年度20日付与、現年度のみ20日を限度に繰り越しが可能
------	------------------------------

3 育児休業、介護休暇取得者数【平成21年度】

区分	育児休業	介護休暇
男性	0	0
女性	25	0
計	25	0

平成22年4月1日現在の一般職員の勤務時間、平成21年度の年次有給休暇平均取得日数、介護休暇取得者数などは次のとおりとなっています。

4 Report 研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

平成21年度の実施状況は次のとおりです。

区分	受講者数	内容
集合同研修	368人	新採用基礎・継続、一般職員I～III、管理者I～II、など
職場外研修	899人	経理実務、パソコン、普通救命講習など、専門・実務的な取得など
派遣研修	36人	市町村職員研修センター、北海道市町村職員研修センターなど
職場研修	5人	国内都市派遣
自主研修	47人	通信教育、自主研究グループ

6 Report 福祉および利益の保護の状況

1 厚生制度

職員住宅の貸し付け、保健室・休憩室の設置、健康診断の実施、作業服などの貸与をしております。また、全職員加入の福利厚生会では、職員交流スポーツ大会やレクリエーション、文化体育の各サークルへの活動助成、慶弔金などの給付、生命保険の団体取り扱いをしています。

2 共済制度

職員とその家族の病気などによる健康保険、退職後の年金給付、住宅資金貸し付けなどの福祉事業を行っています。

3 災害補償制度

職員が公務上で災害を被った場合の保障を行っています。平成21年度の公務上の災害事件数は公務災害22件、通勤災害2件となっています。

7 Report 公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成21年度においては、前年度からの繰り越しを含めた措置の要求はありませんでした。職員は給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、市の当局から適当な措置が取られるように公平委員会に対して要求ができます。

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成21年度においては、前年度からの繰り越しを含めた不服申立てはありませんでした。職員は懲戒のほか意に反する不利益な処分に関し、公平委員会に不服の申立てができます。



2 Report サービスの状況

平成21年度の服務規律確保の取り組みは次のとおりとなっています。

1 服務規律確保の取り組み【平成21年度】

取り組み	公務員倫理	綱紀保持など
内容	職員の意識やモラルの向上を促し、不祥事の再発防止と市民から信頼される職員の育成など	綱紀の保持、安全運転の励行と交通事故・違反の防止などの周知徹底
周知方法など	職員の各階層別に実施する公務員倫理研修と、受講した管理職による職場研修の実施	所属長または職員に対する通知など

2 服務の根本基準

すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない(地方公務員法第30条)。また、職員には次のことが求められています

- 法令など上司の職務上の命令に従う義務
- 信用失墜行為の禁止
- 秘密を守る義務
- 職務に専念する義務
- 政治的行為の制限などに関する規定の遵守

8 Report 給与の状況

1 職員給与の支給状況

職員給与は、職員に支給される毎月の給料と、扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外手当などの諸手当、民間企業の賞与にあたる期末・勤労手当などをあわせたものです。(表1)

職員の初任給は、民間企業の水準を考慮して決められている国家公務員の初任給を参考に定められています。経験年数・学歴別の平均給料は表2のとおりです。なお、財政健全化緊急対策などにより、平成22年4月1日から平成23年3月31日まで全体平均で1.8%の減額となっています。

表1 職員給与の支給状況【平成21年度一般会計決算】

職員数(A)	給与				1人当たり給与年額(B/A)
	給料	諸手当	期末・勤労手当	計(B)	
人(75)	千円	千円	千円	千円	千円
1,110	4,609,477	887,467	1,626,678	7,123,622	6,011

※諸手当には退職手当を含まない。()内は再任用短時間勤務職員で外数、1人当たりの給与年額はその数を含む

表2 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料月額【平成22年4月1日現在】

区別	経験年数	初任給	15年以上20年未満			20年以上25年未満		
			15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上
大学卒	苫小牧市職員	170,651円(172,200円)	278,800円	324,200円	360,900円			
	国家公務員I種	185,800円	282,700円	338,100円	387,100円			
高校卒	苫小牧市職員	138,840円(140,100円)	236,900円	289,500円	323,500円			
	国家公務員	140,100円	234,200円	283,900円	330,600円			

※はI種、II種平均、()内は削減前の額

次ページに続く

表3 職務級別平均給料月額(一般会計)【平成22年4月1日現在】

区分	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	係長 主査 主任	課長補佐 (困難) 主任 (困難)	課長 主幹	次長	部長	計
給料表の 適用級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	—
職員数(人)	116	194	225	350	194	18	17	1,114
構成比(%)	10.4	17.4	20.2	31.5	17.4	1.6	1.5	100.0
平均年齢	22歳 6月	30歳 0月	38歳 8月	51歳 9月	57歳 0月	56歳 9月	57歳 5月	44歳 9月
平均給料 月額(円)	165,748	226,946	306,367	387,201	410,320	417,194	437,413	335,884

表4 ラスバイレス指数(給与水準)

区 分	平成19年	平成20年	平成21年
苦 小 牧 市	95.8	95.9	96.3
道内10万都市平均	96.3	96.5	97.0
全国地方公共団体	98.5	98.7	98.5

表6 期末・勤勉手当の支給割合

区分	苦小牧市職員		国家公務員	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月	1.50月分	0.45月分	1.25月分	0.70月分
12月	1.70月分	0.50月分	1.50月分	0.70月分
計	3.20月分	0.95月分	2.75月分	1.40月分

※職務の級などに応じた加算措置がある。
【平成22年4月1日現在】

表7-1 退職手当の支給割合【平成22年4月1日現在】

勤続年数	苦小牧市職員		国家公務員	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
30年	41.50月分	50.70月分	41.50月分	50.70月分
35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分

表7-2 退職手当の平均支給額【平成21年度決算】

退職理由	人数	平均支給額
自己都合	37人	1,883千円
勸奨・定年	92人	24,889千円

※人数は退職手当の該当者数(死亡退職を除く)

表8-2 主な諸手当の支給状況②

区 分	全 職 種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	42.5%	
支給対象職員1人当たりの平均支給年額	28千円	
手当の種類(手当数)	17種	
特殊勤務手当	支給額の多い手当	出勤待機手当 出勤手当 業務手当
	多くの職員に支給されている手当	屋外業務手当 業務手当
時間外勤務手当	支給総額	211,226千円
	職員1人当たり支給年額	202千円
21年度	支給総額	233,668千円
	職員1人当たり支給年額	232千円

【平成21年度一般会計決算】

※ ● 出勤待機手当=消防職員への手当 ● 出勤手当=消防職員への手当 ● 業務手当=生活保護、清掃業務などに従事する職員への手当 ● 屋外業務手当=3時間以上の屋外業務に従事する職員への手当

3 職務級別平均給料月額(一般会計)
職員の給料月額は、職務の複雑・困難・責任の度合いに応じて級別に分類され、給料表により定められています。(表3)

4 ラスバイレス指数(給与水準)
ラスバイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合における、地方公共団体職員の給与水準を示したものです。苦小牧市は平成21年4月現在96.3であり、平成20年度からは0.4ポイントの増になっています。表4は全国、道内の他市との比較です。



5 特別職の給料など
特別職の給料・報酬は市議会の審議を経て、「苦小牧市特別職の職員の給与に関する条例」で定められています。財政健全化緊急対策などにより、平成12年1月より減額措置を行い、平成19年4月1日から平成23年3月31日までの間に限り給料月額は、市長15%、副市長および常勤監査委員10%の減額となっています。(表5)

6 期末・勤勉手当の支給割合
民間企業の賞与にあたる期末・勤勉手当は、給料と扶養手当の合計を基礎に定められています。(表6)

7 退職手当の支給状況
退職手当の支給割合は、勤続年数や退職理由により表7-1のとおり定められています。平成21年度退職者数と平均支給額は表7-2のとおりです。

表5 特別職の給料など

区 分	苦小牧市(月額)	道内市平均(月額)	
給料	市長	833,000円	874,705円
	副市長	720,000円	763,010円
	議長	520,000円	606,477円
報酬	副議長	480,000円	546,100円
	議員	440,000円	501,327円

※道内市平均とは人口10万人以上の市【平成22年4月1日現在】

表8-1 主な諸手当の支給状況①

区分	支給基準	月 額		
		苦小牧市職員	国家公務員	
扶養手当	配偶者	13,000円	13,000円	
	1人目 子・父母等	配偶者がある場合	6,500円	6,500円
		配偶者がいない場合	11,000円	11,000円
2人目以降	16歳から22歳までの子の加算	6,500円	6,500円	
	借家など支給対象家賃額(市)7,001円以上(国)12,001円以上	5,000円	5,000円	
住居手当	持 家	1,000円～ 27,000円	100円～ 27,000円	
	持 家	8,000円	0円	
通勤手当	自家用車などの利用者	距離(片道)	2.0km以上 2.0km以上	
		金 額	2,500円～ 24,500円	2,000円～ 24,500円
交通機関利用者限度額		55,000円	55,000円	

【平成22年4月1日現在】

8 主な諸手当の支給状況
主な諸手当については次のとおりとなります。(表8-1、表8-2)